



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 相模鉄道株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号 9003

URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 代表取締役社長

鳥居 眞

問合せ先責任者 グループ経営戦略室部長

池田 厚二郎

TEL (045)319-2043

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日

平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	280,854	△ 7.2	20,470	△ 13.5	14,640	△ 15.5	7,843	5.9
19年3月期	302,644	△ 0.6	23,676	7.6	17,334	12.7	7,408	21.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	18	40	—	—	16.7		2.8		7.3	
19年3月期	17	38	—	—	13.7		3.2		7.8	

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

一百万円

19年3月期

一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	529,926		46,767		8.1		100 61	
19年3月期	534,263		55,184		9.6		119 86	

(参考) 自己資本

20年3月期 42,882百万円

19年3月期

51,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	22,420		△ 18,359		△ 14,855		12,800	
19年3月期	32,146		△ 3,845		△ 21,341		23,595	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 2	銭 50	円 2	銭 50	円 5	銭 00	2,131	28.8	3.9
20年3月期	円 2	銭 50	円 2	銭 50	円 5	銭 00	2,131	27.2	4.5
21年3月期(予想)	円 2	銭 50	円 2	銭 50	円 5	銭 00	—	33.6	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	143,510	8.9	10,500	2.2	7,560	2.8	4,990	26.9	11	71
通期	284,830	1.4	18,280	△ 10.7	12,140	△ 17.1	6,350	△ 19.0	14	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 427,477,495株 19年3月期 427,477,495株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,246,797株 19年3月期 1,146,362株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,574	1.8	8,768	△ 11.0	4,322	△ 19.2	3,407	△ 14.6
19年3月期	43,769	11.8	9,850	113.8	5,351	—	3,990	203.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	99	—	—
19年3月期	9	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	392,756		71,268		18.1	167	21	
19年3月期	385,075		72,691		18.9	170	51	

(参考) 自己資本 20年3月期 71,268百万円 19年3月期 72,691百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	28,080	12.0	9,590	26.8	7,440	36.8	7,800	68.2	18	30
通期	47,280	6.1	10,480	19.5	6,380	47.6	7,290	113.9	17	10

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、原油及び原材料価格の動向に懸念がある中で、個人消費は底堅く推移したものの、設備投資の増加基調はやや鈍化し、雇用情勢の改善に足踏みがみられる等、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような情勢下におきまして、当社グループでは各事業におきまして積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めてまいりましたところ、当期の営業収益は2,808億5千4百万円（前期比7.2%減）、営業利益は204億7千万円（前期比13.5%減）、経常利益は146億4千万円（前期比15.5%減）、当期純利益は78億4千3百万円（前期比5.9%増）を計上するにいたりました。

なお、各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、沿線の新規マンション建設による利用者増やICカード乗車券「PASMO」の導入に伴う計上方法の変更の影響などにより輸送人員が増加いたしました。施設面では、星川、上星川、三ツ境、相模大塚の各駅においてバリアフリー化工事を推進するとともに、さがみ野駅、鶴ヶ峰駅では案内・誘導サインの全面改良を行うなど、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めたほか、車両のバリアフリー化工事も推進してまいりました。また、ホームにおける混雑緩和とお客様の安全性向上を図るため海老名駅のホーム拡幅工事を進めたほか、より一層の列車運行の安全性向上と災害対策のため、軌道および法面の改良、駅や鉄道構造物の耐震補強などを推進いたしました。さらに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。

なお、東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、平成18年11月に都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を受け、当期は地元への事業説明会を開催するなど環境影響評価に関する手続き等を進めました。平成19年4月に計画の認定を受けた東京急行電鉄(株)との相互直通運転計画とあわせて早期開業に向けた取組みを進めてまいります。

自動車事業では、当社と相鉄バス(株)において環境にやさしいアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバス25両を導入いたしました。また、相鉄バス(株)では、海老名市より新たにコミュニティバス1ルートの運行业務を受託するとともに、ICカード乗車券「PASMO」のサービスを平成20年2月3日よりコミュニティバスを除く同社全線で開始し、利便性の向上に努めました。

運輸業全体における当期の営業収益は、鉄道事業における輸送人員の増加等もあり424億9千5百万円（前期比0.1%増）となりましたが、営業利益は主にICカード乗車券導入に伴う経費の増加等により64億6千3百万円（前期比20.2%減）となりました。

b. 建設業

相鉄建設(株)を中心としております。依然として厳しい事業環境にある中で各社とも営業力の強化、技術力の向上を図っております。相鉄建設(株)では、品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）の適正な運用等を通じて、品質保証管理体制の強化と環境負荷低減を行い、サービス向上に努めております。

建設業全体における当期の営業収益は、相鉄建設(株)において大規模な案件の完成工事高が減少したことを主な要因として227億5百万円(前期比29.7%減)、営業利益については、相鉄建設(株)の減少のほか、戸建住宅の建築を手がける相鉄ホーム(株)の減少を主な要因として4億4百万円の損失となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)では、平成19年9月に「そうてつローゼン鶴ヶ峰店」(横浜市旭区)を開業したほか、「成瀬店」(東京都町田市)をはじめ既存店6店舗の改装を実施いたしました。販売面では、創業45周年大感謝祭を開催し、特別価格や増量企画等、記念商品の販売を強化いたしました。また、売場の「旬」や季節感の演出を推進するなど営業力の強化に努めました。一方で経営効率化のため、和田町店(横浜市保土ヶ谷区)を平成19年11月に閉店いたしました。

相鉄流通サービス(株)及び(株)イストでは、既存店舗の活性化を実施する等営業力の強化を図ったほか、新規店舗として、いなり寿司専門店「泉平」をJR新横浜駅直結の商業施設「キュービックプラザ新横浜」内に平成20年3月に開業いたしました。

相鉄興産(株)他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境にある中、業績向上に向けて積極的な営業活動に努めました。

流通業全体における当期の営業収益は、(株)アクトの株式を平成19年3月に第三者に譲渡したこと等により1,381億4千9百万円(前期比0.3%減)となり、営業利益は、主に相鉄ローゼン(株)における店舗の改装費用等の増加により6億4千万円(前期比21.7%減)となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の分譲業では、「グレースシアステイツいずみ野」(横浜市泉区)、「グレースシア緑園都市ガーデンプレミア」(横浜市泉区)、「東京フロンティアシティ」(東京都荒川区)などの集合住宅並びに「コージーライフ海老名望地の丘」(神奈川県海老名市)、「湘南みずきサウザンドビレッジ」(神奈川県茅ヶ崎市)、「コージーライフ百合ヶ丘」(川崎市麻生区)などの戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅695戸、土地72,931平方メートルを分譲いたしました。

相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の賃貸業では、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしてショッピングセンターの集客力、収益力の向上に努めております。当期におきましても、積極的に新規テナントを誘致するなど各施設の活性化を推進いたしました。

不動産業全体における当期の営業収益は、主に分譲業における分譲戸数の減少により639億6千万円(前期比16.4%減)、営業利益は130億8千3百万円(前期比5.8%減)となりました。

e. レジャー・サービス業

相鉄企業(株)のビル管理・メンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業(株)のビル管理・メンテナンス業では、業者間における受注競争が激化するなど引続き厳しい事業環境にありますが、良質かつ安定したサービスの提供に努めるとともに、積極的な営業活動を展開するなど事業基盤の一層の拡充と業績の向上に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)では、外資系ホテルの進出や既存ホテルの大規模改装が続くなど事業環境が厳しさを増している中、多目的ホール「マンハッタンルーム」の新設やさまざまなイベントの開催、多様な商品、メニューの提供をとおして収益力のアップを図りました。

(株)相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績の向上を図るべく積極的な営業活動を行っておりますが、相鉄イン(株)では、当社グループ初となるビジネスホテル「相鉄フレッサ イン 鎌倉大船」(神奈川県鎌倉市)を平成19年12月に開業するなど、グループとして新しい事業分野へも進出いたしました。

レジャー・サービス業全体における当期の営業収益は、389億1千1百万円(前期比0.2%減)、営業利益は7億2百万円(前期比9.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の国内景気は、企業収益は景気の減速感を受け幾分弱まりつつあり、雇用者所得をはじめ、設備投資や個人消費の動向についてもエネルギー・原材料価格高の影響などと相俟って先行きについては不透明な要素も抱えつつ推移していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおける次期の見通しにつきましては、営業収益では、主に不動産業における分譲戸数の増加に伴う増収を、営業利益では、主に運輸業における修繕費等の経費の増加、不動産業における分譲物件の売上原価の増加等を見込んでいることから、グループ全体としては、営業収益2,848億3千万円(前期比1.4%増)、営業利益は182億8千万円(前期比10.7%減)、経常利益は121億4千万円(前期比17.1%減)、当期純利益は63億5千万円(前期比19.0%減)を予想しております。

なお、各セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益
運輸業	42,080	5,150
建設業	23,490	30
流通業	135,970	860
不動産業	67,750	11,470
レジャー・サービス業	40,160	650
連結調整(消去等)	△ 24,620	120
合 計	284,830	18,280

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額
総資産	534,263	529,926	△ 4,336
負債	479,078	483,159	4,080
純資産	55,184	46,767	△ 8,417

総資産は、販売用不動産の取得等によりたな卸資産が増加いたしました。現金及び預金の減少や投資有価証券の減少等により43億3千6百万円減少し、5,299億2千6百万円となりました。

負債は、第11回無担保社債を発行したことなどにより、4,831億5千9百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,165億8千1百万円となり、57億7千7百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加がありましたが、評価・換算差額等の減少等により、84億1千7百万円減少し、467億6千7百万円となりました。なお、自己資本比率は8.1%、1株当たり純資産は100円61銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,146	22,420	△ 9,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,845	△ 18,359	△ 14,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,341	△ 14,855	6,485
現金及び現金同等物の期末残高	23,595	12,800	△ 10,795

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益127億8百万円、減価償却費156億1千6百万円、売上債権の減少による収入33億1千7百万円、たな卸資産の増加による支出124億6千2百万円を主なものとして224億2千万円となり、前期比97億2千6百万円収入が減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出161億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出12億8千6百万円を主なものとして△183億5千9百万円となり、前期比145億1千4百万円支出が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増減額△156億7千9百万円を主なものとして△148億5千5百万円となり、前期比64億8千5百万円支出が減少いたしました。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期比107億9千5百万円減少し128億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	7.8	8.3	10.6	9.6	8.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.1	27.8	31.7	32.5	32.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	9.4	8.8	11.5	10.0	14.1
インタレスト ・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	5.4	4.4	4.8	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当社は中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭(中間配当金2円50銭を含む年間配当金につきましては1株当たり5円)を予定しております。

また、次期における剰余金の配当につきましても、当期と同様に1株当たり5円(中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほか設備投資等の資金需要に備える所存ではありますが、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成16年3月期に実施した過去の負の資産の処理等で発生した連結欠損金の早期解消を重要な経営課題としており、毎期62億円以上の当期純利益を確保することにより、連結欠損金の平成23年3月期までの解消を目指しております。また、有利子負債の削減も重要な経営課題と認識しておりますが、今後は横浜駅西口や沿線地域の開発の積極的展開により設備投資が活発化することも予想されるため、有利子負債/EBITDA倍率9倍以内の水準の維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応して強靱な連結経営体制を構築することを目的に、平成17年4月をもって当社を事業持株会社とする新しいグループ経営体制（持株会社体制）へ移行いたしました。

この新しい経営体制のもと、相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

相鉄グループの中長期の経営課題は以下のとおりであります。

① 強固なグループ経営体制の構築

持株会社（当社）は鉄道事業及び自動車事業を営むとともに、相鉄グループのグループ本社として、グループ総合戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、各事業会社のモニタリング及び既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務を行い、グループ利益の最大化をめざします。また、各事業会社は、その事業の執行に関して所定の事業の枠組みや資金枠等の範囲内において意思決定権限を持ち、自己責任経営と自立経営の原則のもと、各事業会社の利益の最大化を図ります。この両者の機能分担により、グループ価値の最大化を推進いたします。

なお、当社が直接営む鉄道事業及び自動車事業につきましては、その事業執行に関して他の子会社に準じた権限と責任を付与する「社内カンパニー」制を導入しております。

自動車事業につきましては、事業継続のためには分社化による収支改善が必須であり、早期に分社を実現いたすべく鋭意労働組合との協議を継続しております。あわせて、改善の見込めない不採算路線については、順次第三者への路線移譲等を進めており、今後も積極的に推進してまいります。

② 沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上

横浜駅西口及び当社線沿線エリアを主たる活動領域とし、引き続き「相鉄ジョイナス」を中心とした横浜駅西口エリアの活性化を推進するほか、沿線の開発による事業基盤の拡大を積極的に検討してまいります。最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上につきましては、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、当社線西谷駅とJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近の約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅の約10.0キロメートルの連絡線を利用し、当社線とJR線及び当社線と東急線との相互直通運転を行おうとするものであり、現在早期着工に向け準備を進めております。合わせて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についてもグループを挙げて取り組んでまいります。

③ 財務体質の改善

キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用、設備投資効率の一層の重視及び低稼働資産の流動化等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

④ 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任(CSR)を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		23,940		12,910		△ 11,030
2 受取手形及び売掛金	※2.8	24,384		21,101		△ 3,282
3 有価証券		—		10		10
4 たな卸資産		42,895		55,021		12,125
5 繰延税金資産		2,988		2,392		△ 596
6 その他		9,078		8,985		△ 92
7 貸倒引当金		△ 450		△ 451		△ 0
流動資産合計		102,837	19.2	99,971	18.9	△ 2,865
II 固定資産						
A 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※ 1.3.4	187,441		183,006		
2 機械装置及び運搬具		18,828		17,217		
3 土地	※5	151,385		155,860		
4 建設仮勘定		4,717		6,528		
5 その他		4,839		4,685		
有形固定資産合計		367,212	68.7	367,298	69.3	85
B 無形固定資産						
1 のれん		496		660		
2 借地権	※1	1,754		1,756		
3 その他		6,479		6,773		
無形固定資産合計		8,731	1.7	9,190	1.7	459
C 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	24,796		19,384		
2 長期貸付金		80		70		
3 繰延税金資産		9,774		11,809		
4 その他	※1	21,736		23,071		
5 貸倒引当金		△ 904		△ 869		
投資その他の資産合計		55,482	10.4	53,466	10.1	△ 2,015
固定資産合計		431,426	80.8	429,955	81.1	△ 1,471
資産合計		534,263	100.0	529,926	100.0	△ 4,336

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※8	27,270		27,929		659
2 短期借入金	※1	63,965		61,113		△ 2,852
3 1年以内償還社債		10,098		10,098		—
4 未払法人税等		3,292		3,097		△ 194
5 賞与引当金		2,666		2,714		48
6 その他の引当金		193		227		34
7 その他	※1	41,124		40,003		△ 1,120
流動負債合計		148,610	27.8	145,185	27.4	△ 3,425
II 固定負債						
1 社債		60,259		70,161		9,902
2 長期借入金	※1	188,036		175,209		△ 12,827
3 繰延税金負債		2,017		2,437		419
4 再評価に係る繰延税金負債	※5	20,888		32,254		11,366
5 退職給付引当金		23,544		23,751		207
6 預り保証金・敷金		33,648		32,250		△ 1,397
7 負ののれん		777		368		△ 409
8 その他		1,296		1,541		244
固定負債合計		330,468	61.9	337,974	63.8	7,505
負債合計		479,078	89.7	483,159	91.2	4,080
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		31,162		31,162		—
2 資本剰余金		22,290		22,291		0
3 利益剰余金		△ 15,159		△ 9,401		5,757
4 自己株式		△ 411		△ 452		△ 41
株主資本合計		37,882	7.1	43,599	8.2	5,717
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		9,884		6,685		△ 3,198
2 土地再評価差額金	※5	3,335		△ 7,403		△ 10,739
評価・換算差額等合計		13,219	2.5	△ 717	△ 0.1	△ 13,937
III 少数株主持分						
少数株主持分		4,082	0.7	3,885	0.7	△ 197
純資産合計		55,184	10.3	46,767	8.8	△ 8,417
負債純資産合計		534,263	100.0	529,926	100.0	△ 4,336

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 営業収益			302,644	100.0		280,854	100.0	△ 21,790
II 営業費								
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※1.3	232,970			213,663			
2 販売費及び一般管理費	※2.3	45,997	278,968	92.2	46,720	260,384	92.7	△ 18,584
営業利益			23,676	7.8		20,470	7.3	△ 3,206
III 営業外収益								
1 受取利息		194			249			
2 受取配当金		193			335			
3 負ののれん償却額		409			409			
4 受託工事管理料収入		148			219			
5 雑収入		313	1,259	0.4	500	1,714	0.6	454
IV 営業外費用								
1 支払利息		6,984			6,843			
2 雑支出		616	7,601	2.5	700	7,543	2.7	△ 57
経常利益			17,334	5.7		14,640	5.2	△ 2,694
V 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	2,161			56			
2 投資有価証券売却益		5			3			
3 工事負担金受入額		2,965			54			
4 補助金受入額		70			325			
5 貸倒引当金戻入額		269			48			
6 その他		353	5,825	1.9	75	563	0.2	△ 5,261
VI 特別損失								
1 たな卸資産評価損		—			336			
2 固定資産売却損	※5	312			22			
3 固定資産除却損	※6	1,853			1,050			
4 固定資産圧縮損	※7	3,096			362			
5 減損損失	※8	1,920			491			
6 その他		162	7,346	2.4	232	2,495	0.9	△ 4,850
税金等調整前当期純利益			15,814	5.2		12,708	4.5	△ 3,105
法人税、住民税及び事業税		3,755			4,628			
法人税等調整額		4,502	8,258	2.7	278	4,906	1.7	△ 3,352
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			147	0.1		△ 41	△ 0.0	△ 188
当期純利益			7,408	2.4		7,843	2.8	435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	22,289	△ 20,558	△ 374	32,519
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,132		△ 2,132
役員賞与			△ 50		△ 50
土地再評価差額金取崩			172		172
当期純利益			7,408		7,408
自己株式の取得				△ 46	△ 46
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	5,398	△ 37	5,362
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	22,290	△ 15,159	△ 411	37,882

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,873	12,787	24,660	4,078	61,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,132
役員賞与					△ 50
土地再評価差額金取崩					172
当期純利益					7,408
自己株式の取得					△ 46
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,988	△ 9,451	△ 11,440	3	△ 11,437
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,988	△ 9,451	△ 11,440	3	△ 6,074
平成19年3月31日残高(百万円)	9,884	3,335	13,219	4,082	55,184

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	22,290	△ 15,159	△ 411	37,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,131		△ 2,131
土地再評価差額金取崩			45		45
当期純利益			7,843		7,843
自己株式の取得				△ 50	△ 50
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	5,757	△ 41	5,717
平成20年3月31日残高(百万円)	31,162	22,291	△ 9,401	△ 452	43,599

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,884	3,335	13,219	4,082	55,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,131
土地再評価差額金取崩					45
当期純利益					7,843
自己株式の取得					△ 50
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 3,198	△ 10,739	△ 13,937	△ 197	△ 14,134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,198	△ 10,739	△ 13,937	△ 197	△ 8,417
平成20年3月31日残高(百万円)	6,685	△ 7,403	△ 717	3,885	46,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		15,814	12,708	△ 3,105
2 減価償却費		15,664	15,616	△ 47
3 減損損失		1,920	491	△ 1,429
4 のれん及び負ののれん償却額		△ 57	9	66
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 2,032	207	2,240
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 162	△ 34	128
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 149	48	197
8 その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 92	34	127
9 受取利息及び受取配当金		△ 387	△ 585	△ 197
10 支払利息		6,984	6,843	△ 141
11 工事負担金受入額		△ 2,965	△ 54	2,910
12 補助金受入額		△ 70	△ 325	△ 255
13 有形固定資産売却及び除却損益		630	1,370	740
14 有形固定資産等圧縮損		3,096	362	△ 2,734
15 たな卸資産評価損		—	336	336
16 投資有価証券売却損益		△ 5	△ 3	2
17 売上債権の増減額(増加:△)		△ 686	3,317	4,004
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 2,837	△ 12,462	△ 9,624
19 仕入債務の増減額(減少:△)		2,712	659	△ 2,052
20 預り保証金・敷金の増減額 (減少:△)		△ 967	△ 1,503	△ 536
21 その他		1,144	400	△ 743
小計		37,552	27,438	△ 10,114
22 法人税等の支払額		△ 5,405	△ 5,017	387
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,146	22,420	△ 9,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入		△ 123	△ 200	△ 76
2 定期預金の払戻		16	235	219
3 利息及び配当金の受取額		213	410	196
4 有形固定資産の取得による支出		△ 10,638	△ 16,173	△ 5,535
5 有形固定資産の売却による収入		10,955	176	△ 10,778
6 無形固定資産の取得による支出		△ 1,649	△ 1,286	363
7 投資有価証券の取得による支出		△ 1,404	△ 394	1,010
8 投資有価証券の売却による収入		64	214	149
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△ 1,464	△ 1,464
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		63	—	△ 63
11 差入保証金敷金の増加		△ 1,634	△ 449	1,184
12 差入保証金敷金の減少		620	802	182
13 その他		△ 328	△ 229	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,845	△ 18,359	△ 14,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 利息の支払額		△ 6,707	△ 6,739	△ 32
2 短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 24,373	△ 894	23,479
3 長期借入による収入		46,978	20,020	△ 26,958
4 長期借入金の返済による支出		△ 29,870	△ 34,804	△ 4,934
5 社債の発行による収入		14,920	19,897	4,976
6 社債の償還による支出		△ 20,098	△ 10,098	10,000
7 少数株主からの払込		43	—	△ 43
8 配当金の支払		△ 2,125	△ 2,125	0
9 少数株主への配当金の支払		△ 70	△ 69	1
10 自己株式の純増減額(増加:△)		△ 36	△ 40	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,341	△ 14,855	6,485
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(減少:△)		6,959	△ 10,795	△ 17,754
V 現金及び現金同等物の期首残高		16,635	23,595	6,959
VI 現金及び現金同等物の期末残高		23,595	12,800	△ 10,795

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 36社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、相鉄企業(株)、横浜地下街(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテル(株)、相鉄不動産(株)、相鉄建設(株)、相鉄興産(株)、(株)相鉄ビルマネジメントです。</p> <p>なお、連結子会社でありました(株)アクトは当連結会計年度において保有株式の全部を売却したことにより、(株)アトラスは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において相鉄イン(株)を新たに設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>相鉄プロパティーズ(株)は、当連結会計年度において連結子会社でありましたエステシーリアルティ(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 … 主に売価還元法による原価法 販売用不動産 … 個別法による原価法 未成工事支出金 … 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 36社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、相鉄企業(株)、横浜地下街(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテル(株)、相鉄不動産(株)、相鉄建設(株)、相鉄興産(株)、(株)相鉄ビルマネジメントです。</p> <p>横浜三信観光(株)は、平成19年6月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は平成19年12月1日付で連結子会社であります相鉄プロパティーズ(株)に吸収合併されました。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>商品 … 主に売価還元法 販売用不動産 … 個別法 未成工事支出金 … 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

なお、上記1～2以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は51,102百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>このため、従来販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額と営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については相殺して表示しておりましたが、販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額は「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含め、営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については「負ののれん償却額」として相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費が従来の方法に比べ352百万円増加し、営業利益が同額減少し、営業外収益が同額増加いたしました。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、従来、無形固定資産に計上される連結調整勘定と固定負債に計上される連結調整勘定については相殺して表示しておりましたが、無形固定資産に計上される連結調整勘定は「のれん」として、固定負債に計上される連結調整勘定については「負ののれん」とし、より明瞭な表示とするため相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、無形固定資産及び固定負債がそれぞれ従来の方法に比べ496百万円増加いたしました。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、運輸業等営業費及び売上原価が440百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、また、特別損失にたな卸資産評価損336百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が776百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(特別目的会社との取引)</p> <p>当連結会計年度において、特別目的会社に対し連結子会社が所有する賃貸ビルの信託受益権(簿価 7,974百万円)を売却しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ354百万円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
(※1) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)				(※1) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)
建物及び構築物	71,074	短期借入金	4,853	建物及び構築物	70,010	短期借入金	4,798
機械装置 及び運搬具	10,889	長期借入金	43,914	機械装置 及び運搬具	9,957	長期借入金	43,316
土地	24,952			土地	25,162		
その他 (有形固定資産)	1,583			その他 (有形固定資産)	1,468		
借地権	1,152			借地権	1,158		
合計	109,651	合計	48,768	合計	107,757	合計	48,114
(2) 借入金等の担保に供されている資産				(2) 借入金等の担保に供されている資産			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)
建物及び構築物	13,387	短期借入金	733	建物及び構築物	12,838	短期借入金	733
機械装置 及び運搬具	32	その他 (流動負債)	119	機械装置 及び運搬具	29	その他 (流動負債)	118
土地	1,051	長期借入金	4,308	土地	1,051	長期借入金	3,575
その他 (有形固定資産)	0			その他 (有形固定資産)	12		
投資有価証券	51			投資有価証券	51		
その他(投資そ の他の資産)	29			その他(投資そ の他の資産)	30		
合計	14,553	合計	5,161	合計	14,015	合計	4,427
(※2) 手形信託譲渡に係る遡及義務			1,588百万円	(※2) 受取手形裏書譲渡高			186百万円
(※3) 有形固定資産の減価償却累計額			270,281百万円	(※3) 有形固定資産の減価償却累計額			281,166百万円
(※4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額			46,685百万円	(※4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額			47,020百万円
(※5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、相鉄 プロパティーズ(株)、相鉄ローゼン(株)及び横浜地下 街(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地 の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土 地再評価差額金」として純資産の部に計上しており ます。				(※5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、相鉄 プロパティーズ(株)、相鉄ローゼン(株)及び横浜地下 街(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地 の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土 地再評価差額金」として純資産の部に計上しており ます。			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 878百万円</p>	<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 855百万円</p>
<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 313百万円</p>	<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 287百万円</p>
<p>相鉄プロパティーズ(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,491百万円</p>	<p>相鉄プロパティーズ(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,504百万円</p>
<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,328百万円(うち当社持分相当額1,264百万円)</p>	<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,521百万円(うち当社持分相当額1,369百万円)</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>横浜地下街(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,222百万円</p> <p>(6) 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相鉄沿線タクシー</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無線協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 分譲代金の前金返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本綜合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(※8) 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table>	相鉄沿線タクシー	8百万円	無線協同組合		計	8百万円	日本綜合地所(株)	106百万円	計	106百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	受取手形	105百万円	支払手形	882百万円	<p>横浜地下街(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,745百万円</p> <p>当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの11,392百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p> <p>(6) 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相鉄沿線タクシー</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無線協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 分譲代金の前金返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本綜合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(※8) _____</p>	相鉄沿線タクシー	5百万円	無線協同組合		計	5百万円	日本綜合地所(株)	448百万円	計	448百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
相鉄沿線タクシー	8百万円																																				
無線協同組合																																					
計	8百万円																																				
日本綜合地所(株)	106百万円																																				
計	106百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																				
借入実行残高	一百万円																																				
差引額	5,000百万円																																				
受取手形	105百万円																																				
支払手形	882百万円																																				
相鉄沿線タクシー	5百万円																																				
無線協同組合																																					
計	5百万円																																				
日本綜合地所(株)	448百万円																																				
計	448百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																				
借入実行残高	一百万円																																				
差引額	5,000百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(※1)	(※1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、448百万円であります。
(※2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費(※3の引当金繰入額を含む) 23,974百万円 経費(※3の引当金繰入額を含む) 18,990百万円 諸税 1,323百万円 減価償却費 1,709百万円 計 45,997百万円	(※2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費(※3の引当金繰入額を含む) 24,161百万円 経費(※3の引当金繰入額を含む) 19,505百万円 諸税 1,389百万円 減価償却費 1,664百万円 計 46,720百万円
(※3) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 51百万円 賞与引当金 2,666百万円 その他の引当金 22百万円 退職給付費用 1,699百万円	(※3) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 164百万円 賞与引当金 2,714百万円 その他の引当金 80百万円 退職給付費用 2,439百万円
(※4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 385百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 1,771百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 計 2,161百万円	(※4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 41百万円 計 56百万円
(※5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 45百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 255百万円 その他(有形固定資産) 1百万円 計 312百万円	(※5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 22百万円 計 22百万円
(※6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 830百万円 機械装置及び運搬具 35百万円 その他(有形固定資産) 985百万円 無形固定資産 2百万円 計 1,853百万円	(※6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 411百万円 機械装置及び運搬具 32百万円 その他(有形固定資産) 605百万円 無形固定資産 0百万円 計 1,050百万円
(※7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物及び構築物 2,798百万円 機械装置及び運搬具 294百万円 その他(有形固定資産) 3百万円 計 3,096百万円	(※7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物及び構築物 187百万円 機械装置及び運搬具 149百万円 その他(有形固定資産) 25百万円 計 362百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>(※8) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>横浜市神奈川区</td> </tr> <tr> <td>開発用土地</td> <td>藤沢市他</td> </tr> <tr> <td>スーパーマーケット 店舗</td> <td>横浜市瀬谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを4.0～4.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	場所	賃貸ビル	横浜市神奈川区	開発用土地	藤沢市他	スーパーマーケット 店舗	横浜市瀬谷区	建物及び構築物	1,194百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	722百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	無形固定資産	0百万円	計	1,920百万円	<p>(※8) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマーケット 店舗</td> <td>相模原市横山台他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	場所	スーパーマーケット 店舗	相模原市横山台他	建物及び構築物	409百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	土地	1百万円	その他(有形固定資産)	12百万円	無形固定資産	5百万円	リース資産	13百万円	計	491百万円
用途	場所																																						
賃貸ビル	横浜市神奈川区																																						
開発用土地	藤沢市他																																						
スーパーマーケット 店舗	横浜市瀬谷区																																						
建物及び構築物	1,194百万円																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
土地	722百万円																																						
その他(有形固定資産)	1百万円																																						
無形固定資産	0百万円																																						
計	1,920百万円																																						
用途	場所																																						
スーパーマーケット 店舗	相模原市横山台他																																						
建物及び構築物	409百万円																																						
機械装置及び運搬具	48百万円																																						
土地	1百万円																																						
その他(有形固定資産)	12百万円																																						
無形固定資産	5百万円																																						
リース資産	13百万円																																						
計	491百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	—	—	427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,055	116	25	1,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,066	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	—	—	427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,146	125	24	1,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	23,940百万円	現金及び預金	12,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 345百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 110百万円
現金及び現金同等物	23,595百万円	現金及び現金同等物	12,800百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	40,548	23,097	136,224	73,086	29,686	302,644	—	302,644
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,892	9,219	2,296	3,452	9,298	26,159	(26,159)	—
計	42,441	32,317	138,520	76,539	38,985	328,804	(26,159)	302,644
営業費	34,343	32,010	137,703	62,652	38,341	305,051	(26,082)	278,968
営業利益	8,097	306	817	13,887	644	23,752	(76)	23,676
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	129,417	16,817	67,662	242,699	82,345	538,942	(4,679)	534,263
減価償却費	6,946	29	1,262	5,210	2,394	15,843	(179)	15,664
減損損失	357	—	44	1,409	137	1,948	(28)	1,920
資本的支出	11,711	23	1,120	5,743	547	19,147	(96)	19,051

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っております。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……………ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,708百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、消去又は全社の営業費が従来の方法に比べ352百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	40,811	14,209	135,479	60,841	29,512	280,854	—	280,854
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,683	8,496	2,669	3,119	9,398	25,368	(25,368)	—
計	42,495	22,705	138,149	63,960	38,911	306,222	(25,368)	280,854
営業費	36,031	23,110	137,509	50,877	38,209	285,737	(25,353)	260,384
営業利益	6,463	△ 404	640	13,083	702	20,485	(15)	20,470
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	130,895	10,955	65,651	256,615	80,431	544,550	(14,623)	529,926
減価償却費	7,611	19	1,219	4,580	2,351	15,782	(165)	15,616
減損損失	—	—	491	—	—	491	—	491
資本的支出	7,967	70	845	4,989	1,474	15,347	(6)	15,341

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っております。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……………ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,370百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更により従来の方法に比べ、流通業の営業費が7百万円減少し、営業利益が同額増加し、不動産業の営業費が448百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 119円86銭	1株当たり純資産額 100円61銭
1株当たり当期純利益 17円38銭	1株当たり当期純利益 18円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,408	7,843
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,408	7,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,379	426,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	5,177		2,405		△ 2,771
2 グループ預け金	1,596		8		△ 1,588
3 未収運賃	1,162		1,830		668
4 未収金	407		426		19
5 未収収益	197		222		25
6 未収消費税等	83		—		△ 83
7 貯蔵品	515		516		1
8 前払金	36		1		△ 34
9 前払費用	172		180		8
10 繰延税金資産	1,016		650		△ 365
11 工事立替金	2,516		2,023		△ 493
12 未収入金	1,317		2,137		819
13 その他の流動資産	101		124		23
流動資産合計	14,298	3.7	10,528	2.7	△ 3,770
II 固定資産					
A グループ経営事業固定資産					
1 有形固定資産	4,532		4,656		
減価償却累計額	1,510	3,022	1,621	3,034	12
2 無形固定資産		53		46	△ 6
グループ経営事業固定資産 合計		3,075		3,081	5
B 鉄道事業固定資産					
1 有形固定資産	221,605		224,401		
減価償却累計額	113,106	108,498	117,802	106,598	△ 1,900
2 無形固定資産		4,808		4,929	120
鉄道事業固定資産合計		113,307		111,527	△ 1,779
C 自動車事業固定資産					
1 有形固定資産	9,795		9,834		
減価償却累計額	5,436	4,359	5,546	4,288	△ 71
2 無形固定資産		27		23	△ 3
自動車事業固定資産合計		4,387		4,311	△ 75

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
D 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産	3,177		3,179		
減価償却累計額	1,703	1,473	1,739	1,439	△ 34
2 無形固定資産		149		62	△ 87
各事業関連固定資産合計		1,623		1,501	△ 121
E 建設仮勘定					
1 鉄道事業	3,263		4,874		
2 グループ経営事業	176		337		
建設仮勘定合計		3,440		5,212	1,771
F 投資その他の資産					
1 投資有価証券	19,568		15,023		
2 関係会社株式	175,781		175,781		
3 長期貸付金	80		70		
4 関係会社長期貸付金	45,120		58,626		
5 繰延税金資産	931		2,201		
6 その他の投資等	3,702		5,044		
7 貸倒引当金	△ 242		△ 154		
投資その他の資産合計		244,942		256,592	11,650
固定資産合計		370,776	96.3	382,228	97.3
資産合計		385,075	100.0	392,756	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
Ⅲ 流動負債					
1 短期借入金	24,997		32,477		7,480
2 1年以内返済長期借入金	28,205		25,379		△ 2,825
3 1年以内償還社債	10,000		10,000		—
4 未払金	10,535		10,595		60
5 未払費用	1,900		1,569		△ 331
6 未払消費税等	—		134		134
7 未払法人税等	93		85		△ 8
8 預り連絡運賃	707		633		△ 74
9 預り金	399		1,435		1,036
10 前受運賃	2,398		2,358		△ 40
11 前受金	3,467		2,265		△ 1,201
12 前受収益	154		156		2
13 賞与引当金	1,026		1,023		△ 2
14 その他の流動負債	2,969		2,903		△ 66
流動負債合計	86,855	22.5	91,017	23.2	4,162
Ⅳ 固定負債					
1 社債	60,000		70,000		10,000
2 長期借入金	150,843		145,483		△ 5,359
3 退職給付引当金	12,928		13,322		394
4 預り保証金・敷金	49		51		1
5 債務保証等損失引当金	1,707		1,613		△ 94
固定負債合計	225,528	58.6	230,470	58.7	4,942
負債合計	312,383	81.1	321,488	81.9	9,104
(純資産の部)					
Ⅴ 株主資本					
1 資本金	31,162	8.1	31,162	7.9	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,800		7,800		
(2) その他資本剰余金	14,376		14,377		
資本剰余金合計	22,176	5.8	22,177	5.7	0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	10,955		12,231		
利益剰余金合計	10,955	2.8	12,231	3.1	1,275
4 自己株式	△ 411	△ 0.1	△ 452	△ 0.1	△ 41
株主資本合計	63,883	16.6	65,119	16.6	1,235
Ⅵ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	8,808		6,148		△ 2,659
評価・換算差額等合計	8,808	2.3	6,148	1.5	△ 2,659
純資産合計	72,691	18.9	71,268	18.1	△ 1,423
負債純資産合計	385,075	100.0	392,756	100.0	7,680

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%) (注)	金額(百万円)		百分比 (%) (注)	
I グループ経営事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 関係会社受取配当金	4,514			5,341			
(2) 施設賃貸その他収入	259	4,773	10.9	283	5,625	12.6	851
2 営業費							
(1) 一般管理費	3,391			3,803			
(2) 諸税	64			66			
(3) 減価償却費	128	3,583	8.2	166	4,036	9.1	452
グループ経営事業営業利益		1,189	2.7		1,588	3.5	399
II 鉄道事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入	31,915			31,983			
(2) 運輸雑収	2,075	33,991	77.7	2,114	34,098	76.5	106
2 営業費							
(1) 運送営業費	16,108			16,730			
(2) 一般管理費	1,068			1,162			
(3) 諸税	1,273			1,298			
(4) 減価償却費	6,026	24,477	55.9	6,713	25,905	58.1	1,427
鉄道事業営業利益		9,514	21.8		8,192	18.4	△ 1,321
III 自動車事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運送収入	4,430			4,291			
(2) 運送雑収	574	5,004	11.4	559	4,851	10.9	△ 153
2 営業費							
(1) 運送営業費	4,666			4,705			
(2) 一般管理費	292			308			
(3) 諸税	95			102			
(4) 減価償却費	804	5,858	13.4	747	5,864	13.1	6
自動車事業営業利益		△ 853	△ 2.0		△ 1,013	△ 2.2	△ 159
全事業営業利益		9,850	22.5		8,768	19.7	△ 1,081

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%) (注)	金額(百万円)		百分比 (%) (注)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,108			990			
2 受取配当金	137			162			
3 受託工事管理料収入	148			219			
4 雑収入	201	1,597	3.6	426	1,800	4.0	203
V 営業外費用							
1 支払利息	4,202			4,088			
2 社債利息	1,606			1,688			
3 雑支出	285	6,095	13.9	468	6,245	14.0	150
経常利益		5,351	12.2	4,322		9.7	△ 1,029
VI 特別利益							
1 補助金受入額	46			321			
2 工事負担金受入額	2,965			54			
3 貸倒引当金戻入額	190			—			
4 保険差益	309			—			
5 債務保証等損失引当金戻入額	134	3,646	8.3	—	376	0.8	△ 3,269
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	236			—			
2 固定資産圧縮損	3,072			358			
3 減損損失	495	3,803	8.6	—	358	0.8	△ 3,444
税引前当期純利益		5,194	11.9	4,340		9.7	△ 854
法人税、住民税 及び事業税	25			17			
法人税等調整額	1,179	1,204	2.8	916	933	2.1	△ 271
当期純利益		3,990	9.1	3,407		7.6	△ 582

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度43,769百万円、当事業年度44,574百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,375	22,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,097	9,097	△ 374	62,061
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,132	△ 2,132		△ 2,132
当期純利益	3,990	3,990		3,990
自己株式の取得			△ 46	△ 46
自己株式の処分			9	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,858	1,858	△ 37	1,821
平成19年3月31日残高(百万円)	10,955	10,955	△ 411	63,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,577	10,577	72,639
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 2,132
当期純利益			3,990
自己株式の取得			△ 46
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,769	△ 1,769	△ 1,769
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,769	△ 1,769	52
平成19年3月31日残高(百万円)	8,808	8,808	72,691

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,377	22,177

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,955	10,955	△ 411	63,883
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,131	△ 2,131		△ 2,131
当期純利益	3,407	3,407		3,407
自己株式の取得			△ 50	△ 50
自己株式の処分			9	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,275	1,275	△ 41	1,235
平成20年3月31日残高(百万円)	12,231	12,231	△ 452	65,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,808	8,808	72,691
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 2,131
当期純利益			3,407
自己株式の取得			△ 50
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,659	△ 2,659	△ 2,659
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,659	△ 2,659	△ 1,423
平成20年3月31日残高(百万円)	6,148	6,148	71,268

6 その他

(1) 役員の変動

未定であります。

ただし、平成20年5月22日開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

(御参考)

1 セグメント別概況

(連結業績)

	19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,441	42,495	54	0.1
建設業	32,317	22,705	△ 9,611	△ 29.7
流通業	138,520	138,149	△ 371	△ 0.3
不動産業	76,539	63,960	△ 12,578	△ 16.4
レジャー・サービス業	38,985	38,911	△ 73	△ 0.2
消去	△ 26,159	△ 25,368	790	—
合計	302,644	280,854	△ 21,790	△ 7.2
営業利益				
運輸業	8,097	6,463	△ 1,633	△ 20.2
建設業	306	△ 404	△ 710	—
流通業	817	640	△ 177	△ 21.7
不動産業	13,887	13,083	△ 804	△ 5.8
レジャー・サービス業	644	702	58	9.0
消去	△ 76	△ 15	61	—
合計	23,676	20,470	△ 3,206	△ 13.5

(連結業績予想)

	20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	21年3月期(予想) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,495	42,080	△ 415	△ 1.0
建設業	22,705	23,490	784	3.5
流通業	138,149	135,970	△ 2,179	△ 1.6
不動産業	63,960	67,750	3,789	5.9
レジャー・サービス業	38,911	40,160	1,248	3.2
消去	△ 25,368	△ 24,620	748	—
合計	280,854	284,830	3,975	1.4
営業利益				
運輸業	6,463	5,150	△ 1,313	△ 20.3
建設業	△ 404	30	434	—
流通業	640	860	219	34.4
不動産業	13,083	11,470	△ 1,613	△ 12.3
レジャー・サービス業	702	650	△ 52	△ 7.4
消去	△ 15	120	135	—
合計	20,470	18,280	△ 2,190	△ 10.7

2 鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率
輸送人員	千人	千人	%
定期	81,448	83,542	2.6
外定期	146,559	148,193	1.1
計	228,007	231,735	1.6
旅客収入	百万円	百万円	%
定期	16,361	16,434	0.4
外定期	15,554	15,548	△0.0
計	31,915	31,983	0.2